

厚生産業会館建設は 市民の意見を聞いてから

3月4～5日に開かれた建設企業常任委員会では、樋口議員が、市道整備や公園の修繕など、市民生活に最も身近な部分への十分な予算措置を求め、奮闘しました。

市民生活に密着する市道の整備では、町内会などからの要望に対して、新年度の採択率は22%にとどまり、舗装されていない市道が20%以上あることが明らかになりました。

また、五智公園内の交通公園において道路の白線や舗装の修繕などの要望



が現場職員から出されていることについて、その声に応えるべきだとただしたところ、「公園内の全体の修繕は多額なので、優先順位を決めて、徐々に対応していく」との答弁がありました。

村山市長の選挙公約の一つである「(仮称)厚生産業会館」の建設について庁内で検討を始めるとの提案については、必要かどうかも含めて、地域協議会など市民に意見を聞くべきだと指摘しました。

担当部長は「市としてどういう機能を持たせるか、場所はどうかなどの検討をすすめ、その後に市民に諮る」と答弁しました。

また、樋口議員は、総括質疑で橋爪団長が「議会軽視」だと指摘した専決処分について「議会に諮ることが基本であり、専決はできるだけ避けるべきだ」と改めてただし、専決処分した手続きに対して反対しました。

なお、他の議員からも、反対はしないまでも、今回の専決処分に対して疑問の声があがりました。



今となってはなつかしい

旧厚生南会館

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 225 2010年3月21日

- 連絡先 橋爪 法一 548-3628 (吉川区代石)
 樋口 良子 544-6802 (中門前3)
 上野 公悦 530-2203 (頸城区中柳町)
 平良木 哲也 525-9096 (上中田)

常任委員会でも活発な議論

学校の人数の割に 教員配置基準は変わらず

「最重要課題は、現場にゆとりを与える人的な体制強化」と教育長が指摘

3月8・9日に行われた文教経済常任委員会は、管轄する行政組織が多いこともあり、それぞれ夜7時・9時半までかかりました。(この点では審査日程を元の3日間に戻すように議長に伝えることになりました)

審議では、上野議員が昨年12月に文部科学省が発表したデータを示しながら、「うつ病などで休職する先生などが増えている。それもベテランに多い。原因をしっかりとつかんでの対応が必要だ」「恒常的な長時間労働によって、子どもたちと直接触れ合う時間がなくなっているのではないか。このことが子どもたちの成長にやりがいいと感じる仕事に自信をなくしているのではないか」、また「主幹教諭など新たな職が持ち込まれ、管理と統制が強まり、本来必要な共同とは逆にバラバラにされているのではないか」と質問しました。



これに対して堀川文章学校教育課長は、「平成20年度は17人が休職している。子どもへの指導や保護者との関係がうまくいかないケースもある。衛生責任者において校長などと一緒に対応している」と答えました。

教育長は、「主幹教諭は大規模校2校に配置されているが、心配のようなことはない。問題なのは学校の人数の割に、教員の配置基準が変わっていないことだ。35人学級、30人学級へと向かいつつあるが、先進国ではみんな20人学級だ。教育現場では心理的ゆとりがない。教育現場が取り組むべき最

重要課題は、現場にゆとりを与える人的な体制強化だ」「文教経済常任委員会の議員さんたちにも協力してほしい」と述べました。上野議員はそれに呼応して、「少人数学級実現に向けて教育長と教育委員会の皆さんの力を発揮してほしい」と訴えました。



学校給食問題に関する問題では、安全安心・生産者の顔の見える地元食材の採用を進めるためにも「大量一括仕入れ方式ではなく単独校仕入、直営自校調理方式」に転換するべきだと質問をしました。

これには、自ら生産している米や野菜などを学校給食食材として納入している田村議員も、「地元の農家も給食への食材提供に力を尽くしている。しかし、一斉メニューでは一万七千人分の同一食材を同時に提供するとはできない。学校給食のあり方そのものの見直しも必要になった」と質問を行いました。

厚生常任委員会
平良木議員

要保護世帯除雪費助成

融雪式屋根の灯油代にも支援を
保健医療福祉ゾーン

「今年には重要な年だと思っている」

10月11日の厚生常任委員会では、冒頭の健康福祉部長の予算編成の概要説明で、「現場主義を徹底し、部全体が家庭や地域の詳しい状況を把握するようにする。申請主義にとどまらない体制を組み、安心安全な市民生活を保障したい」と意気込みを示しました。

審議では、平良木議員が、「多雪地域では資力があつて融雪式屋根にしているのではない。要保護世帯除雪費助成は融雪屋根の灯油代も対象にすべきだ」「自力でやると助成の対象にならないのはおかしい」とたどりました。これには市当局は「総合的に考えた」と答えました。



この答弁で気になったのは、行政組織は市長の補助機関だから、市民の声をきかなくとも職員だけで検討していいとする見解です。こんなことではないかと、保健福祉部長は「充実が必要であるが、今の施設では限界が近い。いづれ移転を含めた検討が必須だ」と指摘が多かったです。

要。センター病院もその候補の一つ」という考え方を示しました。市民生活部では、「保育園のあり方検討委員会」の提案に審議が集中し、「統廃合や民営化という重要点を検討するのならば、それを明確にして提案すべきだ。じっくり慎重に検討すべきだ」との指摘が多かったです。議員から出されました。

平良木議員は、この点の

ほかに「臨時保育士が正規職員よりも多い現状は問題だ。できるだけ正式採用すべきだ。また、待遇の改善も図るべきだ」と指摘しました。また、私立保育園の現状にも触れ、「休日も取れず、賃金も安いのが実態だ。保育所運営費は国の基準とはいえ、市としても何らかの手を打つべきだ」と



後を絶たない不法投棄

指摘しました。生活環境関係では、ゴミの不法投棄対策について、特に西部中山間地での不法投棄が増加していることを指摘し、丁寧な対策を求めました。

また、生ゴミ堆肥化容器購入奨励では、今年度以降は希望者全員への補助が実現できることが明らかになりました。消防費では、消防団のポンプ車がすべてマニュアルトランスミッション車であることにふれ、オートマチック限定免許でも操作できるように、更新に力を入れることを求めました。

行政組織の改編は 市民の声を聞くべきだ

総務常任委員会
橋爪議員

12日、15日に行われた総務常任委員会。総務部の審査では、橋爪議員が行政組織条例の全部「改正」について発言、「今回の改正の大きな柱は何か」「どういうやり方で今回の改編を検討したか」「男女共同参画推進課を共生まちづくり課のなかの一部署とするなら、これまでの仕事を維持するだけでなく、さらに良くなることを示せ」と追及しました。

市村総務部長は、「組織機構の簡素化と政策調整機能の強化の2つが大きな柱だ」と答弁しました。今回の組織改正は全組織にわたる大規模なものなので、全庁の英知を結集する検討組織をつくって検討したのかと思ったら、そういう組織はつくらずに人事課と行

革推進課が中心になって検討してきたことがわかりました。男女共同参画推進課を共生まちづくり課に組み入れることについては規模が大きい課に入ることによって効果があると述べるにとどまりました。

この答弁で気になったのは、行政組織は市長の補助機関だから、市民の声をきかなくとも職員だけで検討していいとする見解です。こんなことではないかと、保健福祉部長は「充実が必要であるが、今の施設では限界が近い。いづれ移転を含めた検討が必須だ」と指摘が多かったです。



まず集落調査、その後集落支援員配置

企画・地域振興関係の審査では、橋爪議員が過疎地域自立促進計画の改訂、男女共同参画事業、集落支援事業、地域活動支援事業をとりあげました。

このうち、集落支援員については、新年度上期に60歳以上人口が集落の過

半数を占める集落を対象に基礎調査を行い、その結果を踏まえて2人の集落支援員を配置するといいます。

柴山自治・地域振興課長の説明によると、ひとりの集落支援員は10集落を担当し、月額12万円の報酬で働いてもらうとのこと。私は明治大学の小田切徳美教授のコラムを紹介し、「支援員から地域マネージャへ」「支援から定住へ」という動きを支える仕組みとしていくよう訴えました。

総額2億円の地域活動支援事業では、これまでの検討で定まった事項とまだ検討中のものを整理して示すよう求めました。柴山自治・地域振興課長は説明会までにまとめると約束しました。

(写真は高田地区協議会)

